［令和８年度］市区町村・各種公社の元職員の方々、退職を予定されている市区町村・各種公社職員の方々へ

**被災市町村で働いていただける意欲のある方を探しています**

現在、被災市町村では、復興事業の本格実施に伴い、職員が大幅に不足している状況にあります。

このことから、全国町村会では、行政実務等の経験がある皆様のお力を復興に生かしてもらうために、全国市長会、総務省及び被災都道府県との協力により、町村や各種公社の元職員の方々等の情報を、被災市町村等へ提供する取組を行っております。

つきましては、被災市町村で任期付職員等として働く意思をお持ちの方は、別紙「令和８年度　情報記入票」に必要事項をご記入いただき、勤務されていた市区町村の担当部局にお送りくださるようお願いいたします。

ご提供いただいた情報は、被災都道府県・被災市町村に提供させていただき、被災市町村（被災都道府県が採用し、被災市町村へ派遣する場合は被災都道府県）が採用を検討する場合は、被災市町村等から直接、貴台に連絡をさせていただきます。

なお、本制度は、元職員等の情報を被災市町村等へ提供するものであり、被災市町村等における採用を保証又はあっせんするものではありません。情報提供をいただいても、必ずしも採用打診の連絡があるとは限りませんので、あらかじめご了承ください。

* 採用までの流れ

1. 「令和８年度　情報記入票」をかつて勤務していた市区町村の担当部局へ提供

②ご提供いただいた情報を、全国町村会、総務省等を通じ、被災都道府県・被災市町村へ提供

（※個人情報保護のため、この段階では、氏名・連絡先等は市区町村の担当部局が保管し、全国町村会等には提供されません）

③被災都道府県等から、情報提供元市区町村に、氏名・電話番号等を照会

④被災市町村等から、貴台に直接、採用選考への応募を打診（勤務条件、選考方法等の提示）

⑤採用選考への応募を内諾いただける場合、被災市町村等の採用選考に正式応募

⑥選考のうえ、任期付職員等として採用

* 被災地で必要とされている職種（被災市町村からの職員派遣要望のある職種例）  
  一般事務、土木、建築、農業土木、保健師・看護師、電気、機械、化学、社会福祉士、栄養士、保育士、埋蔵文化財専門職員等
* 業務内容、勤務条件（給料、諸手当、住居等）  
  　具体的な業務内容、採用時期、任用期間及び勤務条件等については、正式応募前に、被災市町村等との間で調整していただくことになります。  
  　なお、被災市町村等においては、おおむね１年以上の勤務が求められているところです。
* 選考方法  
  　各被災市町村等の定める方法によります（例：書類選考、論文試験、面接試験等）。  
  　また、かつて勤務していた市区町村に、略歴や推薦書の提出をお願いする場合もありますので、あらかじめご承知おきください。
* その他  
  　ご提供いただく令和８年度における情報につきましては、令和８年度末をもって被災市町村等への情報提供を終了させていただきます。  
  　なお、既にご提供いただいた、令和７年度における情報につきましては、令和７年度末をもって被災市町村等への情報提供を終了させていただくこととしておりますので、引き続き被災市町村等への情報提供を希望される場合は、改めて令和８年度の様式による情報記入票をご提出いただきますようお願いいたします。

［令和８年度］元職員・退職予定職員ご本人様　記入用

**令和８年度　情報記入票**

太枠の項目について、ご記入ください。

なお、本票で得られた個人情報については、被災都道府県又は被災市町村における任期付職員等の採用に係る目的以外には使用いたしません。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 現住所 | 〒 |
| 電話番号 |  |

※　上記の情報は、被災都道府県又は被災市町村が皆様へご連絡をする場合に、情報提供元市区町村から被災都道府県・被災市町村に提供させていただきます。全国町村会、総務省等には以下の情報のみが提供されます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．勤務可能時期 | | 令和　年　月以降 |
| ２．勤務可能期間 | | ・６か月未満　　　　・６か月～１年程度  ・１年～２年程度　　・２年～３年程度  ・３年以上 |
| ３．性別 | | 男　・　女 |
| ４．年齢（令和８年４月１日現在） | |  |
| ５．主な職務経験 | 職種 |  |
| 具体的業務 |  |
| ６．管理職経験の有無（課長相当職以上） | | 有　・　無 |
| ７．その他特記事項 | |  |

・「２．勤務可能期間」、「３．性別」、「６．管理職経験の有無」、別添「勤務可能地」については、該当する項目を〇で囲んでください。

・「７．その他特記事項」欄には、各種公社の元職員等である場合はその旨を、また、退職をご予定されている職員である場合は、退職予定年月日を、姉妹都市その他の特別の事情により、特に勤務を希望する被災市町村がある場合は、希望する市町村名を記入してください。なお、ご希望とは別の市町村から採用の打診がある場合もありますので、あらかじめご了承ください。そのほか、特記すべき事項があれば適宜記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務可能地 | 福島県（東日本大震災）  富山県（令和６年能登半島地震）  石川県（令和６年能登半島地震）  熊本県（令和２年７月豪雨、令和７年８月６日からの大雨） |

勤務可能地一覧